

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	43	施策名	産業振興の基盤整備		上位政策名	環境と共生する産業の育成のために									
施策担当課	区民生活部産業経済課				関係課										
施策の概要	対象	事業者・区民・産業団体・求職者	目標	産業融資資金のあっせんや商工相談、産業支援に関する情報収集・提供など各種支援策を実施し、区内産業の振興を図ります。											
	成果目標	①産業融資資金の貸付件数の増加 ②商工相談件数の増加													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>○前年度に起こったリーマンショックなどによる「100年に一度」といわれる世界的な経済不況からは、平成21年度も脱却することができず、深刻な不況が続きました。</p> <p>○国は、景気対策として当初予算、補正予算と数度にわたる大規模な緊急経済対策を打ち出しました。杉並区でも、前年度に引き続き緊急経済対策を実施し、金融対策、雇用対策、公共事業の発注等の多方面からの緊急施策により、地域経済の下支えに取り組みました。</p> <p>○杉並区の産業も金融不況等の打撃を受け、地域経済は急激に悪化しました。厳しい経営状況に陥った区内中小企業は、資金繰りのため、国のセーフティネット保証の申込みが殺到し、また、杉並区が始めた当初3年間無利子の産業資金融資(利子補給)制度に約960社の申込みがありました。</p>														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)		平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度		特記事項	
		実績		計画		実績		計画		実績		計画			
	事業費 ①	118,765		149,056		142,035		223,006		205,058		250,562			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		502		502		0			
	(内)委託費 ③	40,126		51,101		47,506		46,574		42,417		41,990			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.55	0.59	3.36	2.00	3.75	2.00	3.36	2.00	3.66	2.00	1.45	1.00		
	人件費 ⑤	34,081		36,008		39,538		35,419		38,083		15,668			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	152,846		185,064		181,573		258,425		243,141		266,230			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		0		0		0		0		0			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		18.8		39.6		33.9		3.0			当該年度 総事業費
人件費比率	22.3		19.5		21.8		13.7		15.7		5.9		人件費/総事業費(単位%)		
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度		平成20年度		平成21年度				
	商工相談日数	商工相談を行った日数				日	245		272		242				
	区内事業所求人情報掲載件数	ワークインフォメーションに区内事業所の求人情報を掲載した件数				件	91		93		98				
	融資あっせん件数	融資のあっせんをした件数				件	556		1,723		1,595				
							0		0						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	産業融資資金貸付件数		件	479	1,127	500	1,513	1,200	22
	区内事業所数	事業所・企業統計調査による	事業所	(20,990)	-	-	-	22,175	22
	区内従業者数	事業所・企業統計調査による	人	(165,205)	-	-	-	174,184	22

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	中小企業・団体等に対する支援
		大きな成果を上げている事務事業	中小企業・団体等に対する支援
		費用対効果の高い事務事業	中小企業・団体等に対する支援
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	産業融資資金は、平成19年度まで年間500件程度で推移していましたが、前年度からの急激な景気悪化と当初3年間無利子融資の実施により、紹介件数は平成20年度1,727件、平成21年度1,595件と平成19年度比約3倍以上となりました。
	21年度の取組状況	産業融資資金は、前年度に引き続き、当初3年間の無利子融資の「緊急経済対策融資」の実施により、紹介件数は平成19年度比約3倍以上となった前年度とほぼ横ばいの件数となり、目標値を大きく超えました。融資の相談及び申し込み件数の増加に対応するため、商工相談員を2カ月間増員し、相談体制の強化を図りました。
	政策への貢献度	平成21年度は、前年度に引き続き当初3年間の無利子融資を継続して実施しました。国のセーフティネットの対象業種拡大とあいまって、中小企業への低利での融資や商工相談は、利用件数も多く、対策の基幹となる施策であり、貢献度は大きいと考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	制度融資は事業者にとって、低利子負担による資金調達的手段として多くの利用がある。また、融資体系の簡略化や、申し込み手続きの簡素化により、分かりやすく利用しやすい内容に改善していきます。この他、金融機関や信用保証協会との連携を深め、円滑な事務処理を通じて利用件数の増加を図ります。なお、緊急経済対策の無利子融資については、景気回復や区内事業者の動向を注視して判断していく必要がある。

二次評価 (評価と課題・方向性)	23区全体では事業所の倒産件数が増加した中で、杉並区内では倒産件数が減少しており、区の緊急経済対策が倒産の抑制に寄与したものと評価しています。政府の月例経済報告(6月)では、「景気は着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつある」と、回復という表現は盛り込んだものの景気回復宣言には至っていません。今後も景気回復動向を見極めながら、区内事業者への必要な支援を行っていきます。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 43 】 【施策名： 産業振興の基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	91 中小企業・団体等に対する支援	164,081	0	3,068	3.27	2.00	34,620	198,701	0	○	○	○	
2	98 産業商工会館維持管理	40,977	502	39,348	0.39	0.00	3,463	44,440	0				
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		205,058	502	42,417	3.66	2.00	38,083	243,141	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	44	施策名	新しい産業の育成・支援		上位政策名	環境と共生する産業の育成のために										
施策担当課	区民生活部産業経済課				関係課											
施策の概要	対象	○区内で創業を予定している個人、法人 ○求職者・事業者 ○区内アニメ産業関係者、個人	目標	○創業支援融資や創業支援施設の貸出等により創業者を支援します。 ○就労相談、就職面接会の開催などにより、求職者・事業者を支援します。 ○アニメーションミュージアムやアニメーションフェスティバルを中心にアニメーションに関心を持ち、親しんでもらえる機会を提供し「アニメのまち杉並」としての知名度を高め、アニメ産業の振興を図ります。												
	成果目標	○創業支援融資の貸付件数の増加を図ります。 ○「すぎなみで働こう」キャンペーンを展開し、ハローワークなどの共催による就職面接会の開催により、求職者・事業者の支援を図ります。 ○杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を50,000人とします。														
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○国や東京都、他区でも、創業支援施策に力を入れています。杉並区でも、創業支援融資、SOHO事務所の貸出や専門家による助言などのほか、就職面接会の開催などで就労支援策を充実させます。 ○日本の輸出産業として重要な位置を占めているコンテンツ産業の保護、育成に積極的に取り組むべきとの報告が出されています。 ○国や都もアニメーション産業が日本が世界に誇れる産業であることを認識し、人材育成事業やフェスティバルの開催をしています。															
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画		平成21年度 実績		平成22年度 計画		特記事項		
	事業費 ①	123,614		130,722		128,278		101,346		97,204		91,651				
	(内) 投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0				
	(内) 委託費 ③	94,700		100,060		98,754		77,556		75,680		69,344				
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.22	0.00	4.80	0.00	5.32	0.00	4.80	0.00	5.34	0.00	3.90	0.00			
	人件費 ⑤	47,711		43,440		48,146		43,507		47,414		34,628				
	総事業費 (①+⑤) ⑥	171,325		174,162		176,424		144,853		144,618		126,279				
	(財源) 国・都からの補助金等 ⑦	4,000		2,000		3,000		0		0		0				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	▲ 12.8		▲ 16.8		▲ 18.0		▲ 12.8		▲ 16.8		▲ 18.0		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	27.8		24.9		27.3		30.0		32.8		27.4		人件費/総事業費(単位%)		
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度							
	セミナー参加者数	創業セミナー等各種セミナーの参加者数				名	254	137	239							
	創業支援施設入居事業所数	阿佐谷キック・オフ/オフィス入居者数				室	9	9	9							
	アニメーションフェスティバル入場者数	アニメーションフェスティバル入場者数				人	8,174	13,011	10,516							
	アニメーションミュージアム来場者数	アニメーションミュージアム年間来場者数				人	50,214	53,785	57,928							

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	創業支援融資資金貸付件数		件	39	42	50	45	100	22
	アニメーションミュージアム1日あたり来場者数		人	164	177	164	189	180	22

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	環境と共生できる産業の支援、アニメの杜すぎなみ、アニメーションミュージアム運営
		大きな成果を上げている事務事業	環境と共生できる産業の支援、アニメの杜すぎなみ、アニメーションミュージアム運営
		費用対効果の高い事務事業	環境と共生できる産業の支援、アニメの杜すぎなみ
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	<p>○産業融資資金の創業支援融資は、平成21年度は、景気悪化の中でも前年度比7.1%増となりました。</p> <p>○セミナーの参加者は、平成21年度は前年度比で74%増と大きく件数を伸ばしました。</p> <p>○アニメーションフェスティバル来場者は、10,516人と2年連続10,000人を超えました。</p> <p>○アニメーションミュージアム来館者は、57,928人と約8%増加しました。</p> <p>○人材育成事業「アニメ匠塾」は、研修受入数は定員の7名、研修修了者は6名でした。研修修了者6名すべてが区内アニメ制作会社に就職しました。</p>
	21年度の取組状況	<p>新しい産業を育成するため、創業融資のほか、就労相談や就職面接会、起業支援セミナーなどを実施しました。アニメ産業の振興においては、杉並アニメーションフェスティバルで女子美術大学の協力や民間企業の協賛を得て、プログラムの充実を図りました。また、「上井草ガンダムスタンプラリー」では、地元商店街、西武鉄道と連携して実施することにより約5,000人の来街者を呼び、さらにアニメーションミュージアムの入館者増加につなげています。並行して出張ワークショップや高齢者対象のワークショップを実施するなど、新たなアニメファンを発掘に取り組みました。</p>
	政策への貢献度	<p>○事業所を増加させ、産業を発展させるためには、杉並区で創業する新しい事業者や就労者を増やすことが必要です。創業者、創業間もない事業者を育成させ、求職者を支援する施策は、政策への貢献度が高いと考えます。</p> <p>○アニメーションミュージアムの運営、アニメーターとなる人材育成事業や、アニメイベントの開催などの取り組みにより区内アニメ産業への支援及び区内外に対し、アニメ産業集積地としての杉並区を大きくアピールすることができ、環境と共生する産業の育成に対する貢献度は高いと考えています。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	<p>○創業支援融資の実施や事業所アドバイザーによる実地での助言指導、創業支援施設での助言のほか、「すぎなみで働こう」キャンペーンを展開し、区内での創業者の事業の成功可能性や求職者の就労機会の拡大に取り組みます。</p> <p>○今後は、アニメスタジオが集積している杉並区の特性を活かし、アニメを観光事業の一つの柱として杉並区のアニメ施策を発信していきます。</p>

二次評価 (評価と課題・方向性)	<p>起業家養成講座・起業準備セミナーの受講者数は大幅に伸び、企業支援融資の貸付件数も増加しました。引き続き起業支援に努めるとともに、いかに区内での創業と事業の継続に結び付けていくかについて、今後、検討を進めます。また、アニメ産業の振興については、区内全体の産業振興につながっていくよう、施策の再構築を図っていくことが課題です。</p>
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 44 】 【施策名： 新しい産業の育成・支援 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	95 環境と共生できる産業の支援	10,877	0	4,713	1.96	0.00	17,403	28,280	0	○	○	○	
2	96 アニメの杜すぎなみ	20,102	0	12,400	2.25	0.00	19,978	40,080	0	○	○	○	
3	97 アニメーションミュージアム運営	66,225	0	58,567	1.13	0.00	10,033	76,258	0	○	○		
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		97,204	0	75,680	5.34	0.00	47,414	144,618	0				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり		上位政策名	商店街の活性化のために								
施策担当課	区民生活部産業経済課				関係課									
施策の概要	対象	区内商店会等	目標 商店街のイベントの増加、美観の向上、安全・安心の確保、コミュニティスペースの創出により、「地域住民の憩いの場」、「地域コミュニティの形成の場」としての発展し、中小商店等の商業の経営安定と発展を図ります。											
	成果目標	商店会イベントの実施件数の増加												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>○区内の商店会数は、19年4月現在の135団体から平成22年4月現在の130団体と減少傾向にあります。</p> <p>○商店街は、景気の停滞、大型小売店の進出、店主の高齢化・後継者不足等により、厳しい経営状況が続いています。</p> <p>○区が平成18年に実施した買物動向調査によると、商店街に対する利用者の満足度は、「満足」が53.2%、「不満足」が46.8%とほぼ拮抗しています。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		特記事項 平成21年度・22年度は単年度事業として「プレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)」の事業予算が加算されています。				
		実績		計画		実績		計画						
	事業費 ①	274,598		233,185		168,306		318,245			297,612	368,309		
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0			0			
	(内)委託費 ③	2,760		4,898		4,868		4,773			3,876		3,873	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	4.27	0.00	3.52	0.00	3.82	0.00	3.62	0.00		3.84	0.00	4.90	0.50
	人件費 ⑤	39,028		31,857		34,572		32,142			34,095		44,904	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	313,626		265,042		202,878		350,387			331,707		413,213	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	100,538		64,112		49,373		68,939			47,940		72,939	
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 35.3		32.2			63.5		17.9	
人件費比率	12.4		12.0		17.0		9.2		10.3		10.9			
施策活動分析Ⅱ	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	イベント補助金交付商店会数	補助金を交付した事業数				件	93	96	94					
	ホームページ開設補助交付商店会数	補助金を交付した商店会数				団体	1	2	2					
	装飾灯建設助成商店会数	補助金を交付した商店会数				団体	4	2	2					
	観光事業補助金事交付団体数	補助金を交付した商店会数				団体	2	2	2					

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	商店街の集客力を高める イベント事業を行った商店 会	元気をさせ商店街事 業補助対象商店会数	団体	65	64	65	65	70	22
	区内小売業売上高	商業統計調査による (年間商品販売額)	百万円	397,732	-	-	-	428,188	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	商店街振興対策
		大きな成果を 上げている事 務事業	商店街振興対策
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業		

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	○商店街の実施するイベント件数は、ほぼ一定して推移しています。 ○商店街のホームページの開設、装飾灯の建設は一定して推移し、整備が進んでいます。
	21年度 の 取 組 状 況	イベント事業、ホームページ開設、防犯カメラの設置など各種補助金制度について、ほぼ計画どおりの規模で実施しました。また、緊急経済対策の一環として杉並区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)の販売支援を行いました。その他、商店街の街路灯については、東京都の助成制度に加えて、区が助成を上乘せすることで、4つの商店街でLED化を実施しました。
	政策 への 貢 献 度	○財政基盤の弱い商店会等においては、補助金制度が各種事業の実施を促しており、貢献度が高いといえます。 ○プレミアム付商品券により、短期間の内に区内消費の拡大、地域経済の活性化を図りました。 ○観光事業への補助金は、観光資源としての魅力を高めて集客力を向上しており、商店街の活性化に貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策の あり 方	商店街を取り巻く厳しい経営環境の中で、引き続き商店街の助成を図る必要があります。ただし、中長期的な観点からは、モノやサービスの提供の枠を超えて生活支援機能や安全・安心機能を強化し、地域コミュニティの核となる中で商店街の活性化を図る必要があります。今後は、地域住民や学校・企業・NPOとの連携がより進むような事業を強化していきます。
----------------	---

(評価と課題) 二次評価 方向性	緊急経済対策の一環として販売支援を行ったプレミアム付区内共通商品券(なみすけ商品券)は、2回とも即日完売となり、区民に好評を得るとともに、大型店舗以外の個店での利用が6割を超え、地域経済の活性化への寄与はもとより消費者の目が商店街に向きつきかけづくりとなりました。このことを踏まえて、今後は、商店街が顧客の定着のために行う自主的・自立的な取組を支援する施策の検討を進めます。
------------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 45 】 【施策名： 魅力ある商店街づくり 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	92 商店街振興対策	222,436	0	3,864	2.61	0.00	23,174	245,610	47,940	○	○		
2	93 商店街環境整備	71,676	0	12	1.01	0.00	8,968	80,644	0				
3	94 産業・観光まつり助成	3,500	0	0	0.22	0.00	1,953	5,453	0				
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		297,612	0	3,876	3.84	0.00	34,095	331,707	47,940				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進		上位政策名	都市農業の育成のために									
施策担当課	区民生活部産業経済課				関係課	選挙管理委員会事務局									
施策の概要	対象	農業委員会、農業者、農業者団体、区民、区民農園利用者	目標	○農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用者等を通じた区民と農地・農業とのふれあいの実現 ○収益性の高い農業経営推進による営農意欲の増大 ○区内生産物の地産地消の推進 ○農地面積の維持 ○任期満了を迎える農業委員会委員の選挙の公正な執行											
	成果目標	○農業委員会の適正な指導による農地保全。 ○農作物の即売会や農業祭品評会の開催、ふれあい農業体験、農園主の指導による体験型農園運営や区民農園の利用を通じた区内農業への区民の理解促進。 ○企業的農業経営集団への活動費補助による生産性の高い、営農意欲ある農業者への先導者としての機能発揮 ○任期満了を迎える農業委員会委員の選挙の公正な執行													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	農地面積、農家数は、農業者の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売却などから、減少傾向にあります。一方、多年にわたる区・農協等との連携による各事業の実施や、農への関心の高まり、食の安全志向、環境意識の高まり等、新たな社会ニーズの受け皿として、区内農業が注目を集めています。														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画		特記事項	
	事業費 ①	47,295		59,058		50,800		26,273		18,373		31,041			
	(内)投資的経費等 ②	20,350		682		635		0		0		0			
	(内)委託費 ③	7,597		31,461		28,362		7,737		6,577		7,941			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	3.61	0.58	4.20	1.00	4.87	1.00	3.00	1.00	3.48	1.00	2.20	0.00		
	人件費 ⑤	34,602		40,811		46,874		29,430		33,693		23,445			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	81,897		99,869		97,674		55,703		52,066		54,486			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	11,141		5,617		5,617		623		623		5,623			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		19.3		▲ 44.2		▲ 46.7		▲ 2.2			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	42.3		40.9		48.0		52.8		64.7		43.0			人件費 / 総事業費 (単位%)
施策分析Ⅱ 活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	農家戸数					戸	179	176	173						
	区民農園貸出区画数					区画	1,590	1,690	1,720						
	農地転用受理通知等の諸証明の承認・発行					件	79	71	77						
	区主催即売会実施日数					日	4	4	4						

施策 成果 分析 Ⅲ	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標	平成21年度 実績	目標値	目標 年度
	農地面積		ha	52.0	51.0	51.2	50.7	50.7	22
	区主催即売会売上 金額		千円	2,358	2,010	2,500	2,132	2,500	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	農業の支援・育成
		大きな成果を 上げている事 務事業	農業委員会の運営 区民農園の維持運営
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	農地面積は、宅地への転用、相続などから、逡減しています。このような傾向は今後も続くものと思われます。また、農家数そのものの減少を食い止めることは難しく、直販農家数等も徐々に少なくなっていくと考えられます。一方で、安全・安心な食への関心、健康志向や良好な自然環境保全への関心の高まりから、都市農業が果たす役割への期待も高まっていくものと思われます。
	21年度 の 取 組 状 況	学校給食に区内産野菜を活用する地元野菜デー事業について、学校・農業者双方が対応しやすくなるよう、従来の買い取り方式から学校へ直接卸す方式へ見直しを行いました。また、直販マップについては、携帯性を高めると同時に内容の充実を図るなどの全面改訂を行いました。
	政策 への 貢 献 度	地産地消の流れもあり、各事業を通じて杉並産農産物の魅力が認知されつつあります。また、保全される農地と住宅街の調和のとれた住環境についても評価されてきていることから、農業は産業振興にとどまらない広い分野での区の政策に貢献していると考えます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> サービス増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
----------	--------------------------	--	----------------------------	---------------------------	--------------------------	---------------------------

施策の あり 方	農地保全や都市農業育成に向けた環境づくりと農業者団体支援、ふれあい農業体験や地元野菜デーなど各事業の内容充実、体験型農園や区民農園の提供による区民と区内農業のより深いふれあいを目指します。また、農協や農業者団体との協力や情報提供・共有化を進め、相互連携を図ってまいります。
----------------	--

（評価と課題・ 方向性） 二次評価	新鮮かつ安全・安心な農産物の供給やみどりの景観保全、防災対策等の観点から、農地の保全管理は重要な課題となっています。農業委員会、農協、農業者団体等と連携し、安全で生産性の高い「新しい都市農業」のモデルを目指す農業者の意欲を高め、その取組を一層支援していきます。また、昨今の食の安全や環境保護への関心が高まる機を捉え、地産地消の推進など、消費者や地域社会の理解や協力が得られるような取組を検討していきます。
-------------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 47 】 【施策名： 新しい都市農業の推進 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	99 農業委員会の運営	6,134	0	0	1.16	0.00	10,300	16,434	623	○			
2	100 農業の支援・育成	3,652	0	0	1.16	0.80	12,534	16,186	0	○			
3	101 区民農園の維持運営	8,587	0	6,577	1.16	0.20	10,859	19,446	0	○			
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		18,373	0	6,577	3.48	1.00	33,693	52,066	623				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備				上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために						
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課	政策経営部 企画課							
施策の概要	対象	杉並区在住、在勤の勤労者	目標	中小企業の福利厚生事業を補完し余暇の充実や健康増進を支援することにより、勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興を図ります。求職者の安定的な求職活動や雇用を実現させることにより、求職者の就労支援を図ります。										
	成果目標	○(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の増加を図ります。 ○厳しい雇用情勢を支援するため、「東京都緊急雇用創出区市町村補助金」等を活用して、雇用・就業機会の創出を図ります。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>○中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業等について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会による、中小企業勤労者への福利厚生サービスの実施、充実が求められています。</p> <p>○事業者の高齢化による廃業や従業員の高齢化により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数は減少傾向にあります。</p> <p>○平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革により、民法に基づいて設立された従来の(財)杉並区勤労者福祉協会は、平成25年11月までに今後のあり方を検討する必要があります。</p> <p>○前年度に起こったリーマンショックなどによる「100年に一度」といわれる世界的な経済不況からは、平成21年度も脱却できず、深刻な不況、厳しい雇用情勢が続きました。</p> <p>○国は、景気対策として当初予算、補正予算と数度にわたる大規模な緊急経済対策を打ち出しました。東京都は、国の交付金を受けて「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」「ふるさと雇用再生特別補助金」基金を造成し、また、「東京都緊急雇用創出市区町村補助金」を創設しました。杉並区はそれらの基金を活用して、雇用創出事業を実施し就労支援に取り組みました。</p>													
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度				平成21年度				特記事項		
				計画		実績		計画		実績			平成22年度計画	
	事業費 ①	140,962		181,388		142,535		345,976		226,054			433,920	
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		4,465		3,040			618	
	(内)委託費 ③	44,414		63,836		43,444		133,663		81,472			283,869	
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	0.40	0.00	0.32	0.00	0.42	0.00	0.72	0.00	0.80	0.00		0.65	0.00
	人件費 ⑤	3,656		2,896		3,802		6,393		8,613			5,772	
	総事業費 (①+⑤) ⑥	144,618		184,284		146,337		352,369		234,667			439,692	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	5,400		5,400		5,400		167,535		79,920			175,016	
総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		1.2		91.2		60.4		24.8	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %		
人件費比率	2.5		1.6		2.6		1.8		3.7		1.3	人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策分析Ⅱ・活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	利用回数	勤労者福祉会館が利用された件数				件	16,359	15,796	15,513					
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員				人	4,277	4,131	4,046					
							0	0						
							0	0						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	(代) (財) 杉並区勤労者福祉協会が提供する福祉サービス等の実績件数		件	50,475	69,220	55,000	68,759	55,000	22
	(代) (財) 杉並区勤労者福祉協会mあたりの維持経費		円	19,158	19,224	28,387	20,647	22,617	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時特例交付金事業
	大きな成果を上げている事務事業	緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時特例交付金事業
	費用対効果の高い事務事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時特例交付金事業
	見直すべき事務事業	財団法人杉並区勤労者福祉協会助成
新規事業		緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時特例交付金事業

施策の総合評価	指標の変	○ (財) 杉並区勤労者福祉協会の平成21年度会員福利厚生サービス利用件数は、前年度比約37.1%と大幅に増加した平成20年度と、ほぼ横ばいとなりました。 ○ 勤労者福祉会館の利用回数は、平成21年度は前年度比約1.2%減少しました。
	21年度の取組状況	(財) 杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から、福利厚生代行業者を活用したサービスを開始し、内容の充実を図ってきました。加えて、協会事業を分り易く紹介したパンフレットを作成し、事業の周知に努めるとともに関係団体へ加入勧誘を行っています。また、「緊急雇用創出事業」、「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」は、それぞれ厳しい雇用情勢への臨時応急措置や安定的雇用機会の創出、つなぎ就業の機会の提供など、就労を支援する取組として実施しました。
	政策への貢献度	○ (財) 杉並区勤労者福祉協会は、区内在住・在勤の中小企業に働く勤労者に福利厚生事業を低廉な価格であっせんし、また、「緊急雇用創出事業」は当初の雇用目標をおおむね達成(95%)し、政策への貢献度は大きいと考えます。 ○ 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」は平成21年度補正予算から開始した新規事業だったため、平成21年度は両事業とも小規模での実施となり、政策への貢献度は中程度と考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	○ (財) 杉並区勤労者福祉協会は、会員数の減少や会員への利用補助費が増加したことにより次期繰越金が減額となっています。協会には、一層の自主財源の確保を促し区からの補助金依存度の低減を図ることで財政の健全化を求めています。また、現行の財団法人は、公益法人改革により、今後のあり方を検討する必要があります。 ○ 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」、「緊急雇用創出臨時特例交付金事業」は平成21年度は補正予算から開始した新規事業だったため、小規模での実施となりましたが、平成22年度は事業規模を拡大し、更なる雇用創出と、地域経済の発展に寄与していきます。

(評価と課題・方向性) 二次評価	(財) 杉並区勤労者福祉協会については、サービス拡充の一方、事業収支に課題があります。国の公益法人改革への対応や、この間の環境の変化を踏まえ、今後のあり方を検討します。また、雇用創出に係る各事業については、国や東京都等の補助制度を最大限に活用し、施策の推進を図ります。
---------------------	--

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 48 】 【施策名： 働くひとびとの条件整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	102 勤労福祉会館維持管理	59,097	3,040	45,132	0.22	0.00	1,953	61,050	0				
2	103 杉並区勤労者福祉協会助成	76,404	0	0	0.13	0.00	1,154	77,558	0				○
3	106 緊急雇用創出事業	69,969	0	16,820	0.23	0.00	2,042	72,011	59,335	○			
4	107 ふるさと雇用再生特別交付金事業	6,816	0	6,725	0.11	0.00	977	7,793	6,816	○	○	○	
5	108 緊急雇用創出臨時特例交付金事業	13,769	0	12,795	0.11	0.00	977	14,746	13,769	○	○	○	
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		226,054	3,040	81,472	0.80	0.00	7,103	233,157	79,920				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために									
施策担当課	区民生活部地域課				関係課										
施策の概要	対象	区民・在勤者・在学者・NPO・ボランティア・事業者	目標	NPO等が質の高い公共サービスを担うために、サービスの担い手として積極的に活動する人材の育成や、NPO等の地域活動への新規参入に対する支援の強化を図り、活動しやすい環境の整備と区・NPO等との協働を推進し、豊かで活力ある地域社会を築きます。											
	成果目標	地域大学受講者数、区内NPO団体数も増え、地域活動が定着する中、NPO等が「新たな公共」の担い手として、民間事業化提案等公共サービスへ積極的に参入することを視野に入れた育成、支援の充実に努めます。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	すぎなみ地域大学の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域社会への参加や社会貢献活動への意欲が一層高まっています。そのため、すぎなみNPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結びつけていくための支援や、NPO等が「新たな公共」を担うため、安定した組織活動を展開するための支援の充実が求められています。また、NPOの財政支援策の一つであるNPO支援基金についても、寄附文化の醸成を視野に新たな寄附者の開拓等、普及啓発への取り組みの一層の強化が望まれています。														
施策分析Ⅰ・施策コスト (単位千円)	区分	平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		平成21年度実績		平成22年度計画		特記事項	
	事業費 ①	69,259		86,494		72,505		87,821		67,914		79,920			
	(内)投資的経費等 ②	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費 ③	38,588		53,707		46,906		54,576		42,762		51,247			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	5.44	0.25	4.49	1.00	5.63	1.00	5.26	1.00	5.27	1.00	4.00	2.00		
	人件費 ⑤	50,415		43,435		53,752		49,497		49,586		35,516			
	総事業費 (①+⑤) ⑥	119,674		129,929		126,257		137,318		117,500		115,436			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	0		6,139		4,805		6,150		7,890		5,145			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		5.5		5.7		▲ 6.9		▲ 15.9			当該年度 総事業費
	人件費比率	42.1		33.4		42.6		36.0		42.2		30.8			前年度 総事業費 %
													人件費／総事業費(単位%)		
施策活動分析Ⅱ 指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度						
	NPO・ボランティア活動等 相談件数					件	1,919	2,612	2,086						
	実施講座数					本	24	31	39						
	すぎなみ地域大学受講者数(修了基準 を定めていない講座を除く)					人	764	918	1,159						

施策分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	区内のNPO法人数		団体	279	290	300	306	320	22
	地域活動参加者数	修了基準を定めていない講座を除く	人	497	611	630	763	630	22

施策分析Ⅲ	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	NPO等の活動の推進 すぎなみ地域大学の運営
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	区内NPO法人数が当初の目標であった300団体を超え、法人化の伸び率は低下していますが、活動は定着してきています。また、地域大学の実施講座数の増加に伴い、受講者数が増えている中、着実に地域活動参加者数が増加してきています。
	21年度の取組状況	NPO等活動推進協議会内に設置した「NPO等活動推進のあり方検討部会」で、「NPO等活動支援のあり方について」及び「これからのNPO支援基金助成制度について」の各報告書をまとめました。この報告書に基づき、NPO支援センターの運営事業者をプロポーザルで公募し、最も評価の高い事業者を選定しました。地域大学では事業所管課と連携して、区独自資格を付与するための講座を実施するなど、講座内容の充実を行いました。
	政策への貢献度	地域大学では講座内容を充実させて、より多くの公共の担い手の育成に取り組み、NPO支援センターでは、地域大学修了生を含めた地域活動に関心のある区民や団体を新たな公共分野での活動に結びつけるための各種相談事業の充実を図るなど、地域大学とNPO支援センターの連携を強化することで、多様な働き手や組織が活動しやすい環境の向上に寄与しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ● 統廃合
----------	---

施策のあり方	21年度に行ったNPO活動支援のあり方検討に基づき、人材育成から地域活動まで一体的な支援を行っていくため、地域大学とNPO支援センターの役割を整理し、統合も視野にした組織の再構築を検討します。また、NPO等が担う「新たな公共」活動の財政基盤のひとつである杉並区NPO支援基金について、安定性・継続性の期待できる寄附者の発掘等を含め、他の所管課と連携して寄附文化の醸成に向けた取り組みを行います。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	すぎなみ地域大学とNPO支援センターは、協働による地域社会づくりの推進にあたり、公共サービスの担い手である人材やNPO団体等を着実に育成するなど成果を上げてきました。今後は、地域大学とNPO支援センターの機能強化に向けた組織再構築の検討を進め、地域大学の講座修了生をはじめとした地域活動の実践者や個々のNPO団体等が、「新たな公共」分野で質の高い活動ができるよう支援を充実していきます。
---------------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 51 】 【施策名： NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点				成 果	効 果	見 直	
1	59 NPO等の活動の推進	45,488	0	25,610	3.07	0.00	27,259	72,747	5,026				○
2	60 すぎなみ地域大学の運営	22,426	0	17,151	2.20	1.00	22,327	44,753	5,528				○
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		67,914	0	42,762	5.27	1.00	49,586	117,500	10,554				

平成22年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	81	施策名	区民生活の基盤整備				上位政策名	区民生活を支える基盤整備							
施策担当課	区民生活部区民課					関係課	区民生活部管理課								
施策の概要	対象	区民(個人)等 区民生活部職員		目標	○区と区民の権利・義務形成の基礎となる住民基本台帳・外国人登録、身分に関する記録である戸籍等の情報や印鑑登録など届出等に基づき作成・保管し、その証明を発行するとともに、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を核として総合的に窓口サービスを行う。 ○出生、死亡などの届書に基づき効率的に人口動態調査票を作成・送付する。 ○建物に整然と住居番号を付番し住所を明確にし、公共サインで現在地や目的地を分かるようにする。 ○部内の職員事務費、旅費等を効率的に執行する。										
	成果目標	○本庁土日開庁による休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設を含む)による利用率の推移 ○証明書自動交付機の利用拡大 ○外国籍住民に対する証明書自動交付機利用等による日本国籍住民との同等サービスの提供 ○住民基本台帳事務等を中心としたISMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 ○個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用													
施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	○五つ星の区役所サービスに基づくサービスの質的充実に関する要望の高まり ○区民の生活様式多様化によるサービス提供日、提供時間の拡充に関する要望の高まり ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等による電子申請など、24時間サービスの要望 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 ○国及び区による公共サービスの競争導入等積極的な民間サービス利用の流れ														
施策分析Ⅰ・施策コスト(単位千円)	区分	平成19年度		平成20年度				平成21年度				平成22年度	特記事項		
		実績		計画		実績		計画		実績		計画			
	事業費 ①	471,065		1,059,254		956,817		8,828,835		8,407,694		437,460		平成19年度から21年度は、戸籍システム開発経費が含まれているため計画、実績とも事業費が多くなっています。 またこれに加え平成21年度には、定額給付金給付事業の経費が計画、実績ともに含まれているため事業費が一時的に多くなっています。	
	(内)投資的経費等 ②	7,914		2,872		2,543		2,490		2,219		0			
	(内)委託費 ③	173,767		695,730		664,423		694,591		545,181		154,569			
	職員数(人) (常勤 非常勤) ④	182.01	18.00	181.08	21.00	185.72	27.00	180.19	24.08	175.16	26.91	171.59			22.00
	人件費 ⑤	1,713,432		1,697,576		1,756,369		1,667,163		1,630,405		1,584,994			
	総事業費(①+⑤) ⑥	2,184,497		2,756,830		2,713,186		10,495,998		10,038,099		2,022,454			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	22,402		49,195		50,354		8,142,832		7,778,535		26,788			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		24.2		280.7		270.0		▲ 80.7			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
人件費比率	78.4		61.6		64.7		15.9		16.2		78.4	人件費 / 総事業費(単位%)			
施策活動指標Ⅱ	指標名	算式または指標の説明					単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	区民課総事務処理件数						件	1,420,090	1,376,907	1,351,780					
	区民事務所等事務処理件数						件	880,599	854,970	823,349					
	休日夜間事務処理件数						件	44,385	56,229	61,922					
	証明書自動交付機発行件数						件	326,869	328,764	332,271					

施策成果分析Ⅲ	指標名	算式または指標の説明	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	平成21年度実績	目標値	目標年度
	地域サービス利用割合	区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数	%	62.0	62.1	60.0	60.9		
	休日夜間サービス利用割合	休日夜間事務処理件数/区民課事務処理件数	%	7.4	10.0	7.0	11.5		
	住民異動処理件数	転入、転出、転居届など異動届出件数	件	154,011	149,770	170,000	147,220		

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	戸籍事務、住民基本台帳事務、区民事務所事務
		大きな成果を上げている事務事業	戸籍事務
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	○地域サービス利用割合は、19年度に高円寺駅前事務所を開設して約62%になり、20年度も同水準で推移していたが、本庁土日開庁の影響もあり、1%程度減少しています。 ○休日夜間サービス利用割合は、本庁土日開庁を20年9月から実施し、20年度は10%に達しました。その後も少し利用割合を増して21年度は11.5%となりました。 ○住民異動処理件数は、他の事務処理件数と同様に減少傾向にあります。
	21年度の取組状況	平成21年1月に接続を開始した住基ネット業務について平成21年10月に4箇所の駅前事務所等でも業務を開始し、住民基本台帳カードの交付等が本庁だけでなく地域でも行えるようになりました。また、平成20年11月に現在戸籍の電算化をし、平成22年1月からは除籍・改製原戸籍も電算化され、ほぼ全ての証明書がコンピュータ処理できるようになりました。これにより証明書発行に要する時間の短縮が図られ、待ち時間が縮減されるなど区民サービスの向上につながっています。
	政策への貢献度	本施策の中心となる住民基本台帳事務、外国人登録事務、戸籍事務等は、全ての行政業務の基礎となる基本情報を作成し、保管する重要な役割を持つ業務です。また、窓口においては、横断的に他課の事務を取扱い、区民に総合的なサービスを地域において提供しているため、政策への貢献度は極めて大きいと考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	本庁土日開庁実施後の検証(最終報告)を行い、区民事務所・駅前事務所のあり方など、今後の方向性をまとめしていきます。生活様式が多様化している区民が安心して迅速に行政サービスを受けられるよう、自動交付機の利便性の向上や事務の電算化を推進していきます。また、ISO27001をはじめとするセキュリティ基準に基づき、住基ネットをはじめ各業務のシステム運用における個人情報保護に万全を期していきます。さらに、非常勤職員の活用や事業者等への委託の推進等により事業の効率化を図っていきます。
--------	--

(評価と課題) 二次評価	本庁土日開庁実施後の検証結果を踏まえ、改善すべき点は改善し、サービスの質の向上を図っていくとともに、休日夜間のサービスが活用されるよう、区民への周知を強化していきます。また、住基ネットの接続や戸籍の電算化などIT化の進む中で、システム上のセキュリティ対策を充実して適正な個人情報の取扱いを確保していくとともに、区民の基本情報である住民基本台帳情報、戸籍情報等の正確性の確保に努めていきます。
-----------------	---

平成22年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 81 】 【施策名： 区民生活の基盤整備 】

※金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	21年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	相対性			
		(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点				成果	効果	見直	
1	51 区民生活部一般管理	5,167	0	120	2.10	0.00	18,646	23,813	0				
2	52 自衛官募集広報事務	96	0	96	0.10	0.00	888	984	80				
3	70 保養のための宿泊機会の提供	95,858	0	8,766	1.70	0.00	15,094	110,952	0				
4	77 定額給付金給付事業	7,777,885	0	208,937	3.17	0.91	30,688	7,808,573	7,752,213				
5	84 戸籍事務	280,155	0	244,201	43.68	10.45	417,022	697,177	0	○	○		
6	85 人口動態統計調査	127	0	8	0.90	0.00	7,991	8,118	0				
7	86 住民基本台帳事務	133,774	0	63,491	71.65	11.30	667,741	801,515	760	○			
8	87 印鑑登録事務	4,427	0	687	33.98	3.25	310,785	315,212	0				
9	88 住居表示の管理	3,431	0	1,606	4.06	0.00	36,049	39,480	0				
10	89 外国人登録事務	933	0	416	11.24	1.00	102,593	103,526	25,482				
11	90 区民事務所事務	105,840	2,219	16,852	2.58	0.00	22,908	128,748	0	○			
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
26													
27													
28													
29													
30													
31													
32													
33													
34													
35													
36													
37													
38													
39													
合計		8,407,694	2,219	545,181	175.16	26.91	1,630,405	10,038,099	7,778,535				